

かしわの☆レポート

発行責任者：柏野大介 恵庭市住吉町2-2-14 webサイト：<https://kashiwano.info/>
電話：090-2695-2880 Email：dkashiwano@gmail.com



令和7年第2回定例会は、6月9日に開会し、補正予算など17件の議案と4件の陳情などの審議を行い、6月27日に閉会しました。

補正予算など議案審議の内容のほか、一般質問などについてご報告いたします

定額減税補足給付の支給

最終日の追加議案として、一般会計と土地取得事業特別会計の補正予算が提案され、議決されました。

一般会計の補正予算は、定額減税補足給付金の支給経費、島松プールの事業費増、新市街地整備事業に要する経費など総額で約3億5,600万円です。

定額減税補足給付は、昨年度の定額減税や調整給付金で不足が生じている方に対して、追加支給するものです。対象となる方には、7月中旬以降に案内文書が送付されます。

市街地拡大に向けた土地取得へ

新市街地の整備に関連する予算のうち、一般会計では、都市計画道路の測量や交通量調査に要する約3,500万円が、土地取得事業特別会計では、西島松・南島松地区の用地取得に係る移転補償費の算定業務に要する約1億円が提案され、議決されました。



これらの予算は、「新市街地の基本的な考え方」にもとづき、西島松地区での住宅地開発を想定しています。住宅用地としての開発面積の想定や道路の計画について、具体的な答弁はありませんでしたが、都市計画マスターplanで、「必要に応じて開発を検討する地域」とされている西島松地区の総面積は50ha以上あるようで、今回の予算で移転補償費などを算定

した上で、地権者との協議を進めていくことになります。

一定の市街地拡大は必要なことだと考えていますが、都市計画道路の延伸やそれに伴う橋梁整備などは、将来的にも負担が大きいことから、今回の調査結果を踏まえ、できる限り早期に、予算も含めた全体像を示していくことが必要です。

民間企業による市営住宅管理へ

ほかに最終日の議案として、市営住宅の管理を指定管理者（民間企業等）が行うことができるようにする条例改正が行われました。

近年、市営住宅の課題としては、住民による団地の管理業務が難しくなっているということや、修繕業務の効率化などが挙げられてきました。

今回、指定管理者制度を導入することによって、そうした課題に対応していくことを目指していますが、市営住宅は、福祉政策の中でも住居に関わる部分の重要な市民との接点です。

令和8年度からの制度導入に向けて、今後は事業者の募集などの手続きが進んでいくことになりますが、市の担うべき役割、責任がしっかりと守られるよう注視していきたいと思います。

※すべての記事の詳細は、
こちらのQRコードからご覧いただけます。



お話ししませんか？

①市民と歩む会 まちかどトーク

日時：8月4日（月）18:30～20:00
会場：黄金ふれあいセンター 会議室C

②かしわのとえにわを語る会

日時：8月7日（木）18:30～19:30
会場：えにあす 会議室8-3

定例議会ごとに（年4回）開催する少人数の座談会です。あなたが普段感じている恵庭のこと、ぜひお話を聞かせてください。

里親制度の普及と拡大を

今回の一般質問では、①里親の拡大、②市営住宅の入居要件、③農業地域の道路整備、④障がい者虐待などについて質問しました。

子どもたちの健やかな育ちを支えるため、国では児童福祉と母子保健の一体的な支援体制の構築を求めています。恵庭市としても、一体的な支援を行う、えにわっこ応援センターを設置し、体制の強化に努めているところです。

自治体としては、子育て支援の強化を図るとともに、虐待の早期発見や事後対応にとどまることなく、虐待やその他の理由によって、親と暮らすことができない子どもに対して、家庭的な養育環境を保障するため、北海道と連携し、里親登録や里親委託の拡大を進めていく必要があります。前回の質問から3年が経ちましたが、具体的な進展は見られませんでした。

市営住宅の入居要件をわかりやすく

公営住宅法における入居要件は、「現に住宅に困窮していることが明らかである」としており、持ち家があったとしても、その状況によっては申込が可能とされています。

恵庭の市営住宅の新規募集では、持ち家がある場合は申し込みができないと記載されており、誤解が生じる恐れがあります。今後、高齢化がさらに進展することを考えると、単身入居等と同様に、持ち家があっても、入居の申込が可能となる要件を明らかにすべきです。

また、公営住宅法の運用について、国では、同性パートナーも、

「事実上婚姻関係と同様」に含むとする通知を発出しています。これを見て、道営住宅では、同性カップルも入居可能となるよう入居要件の見直しを行いました。恵庭市としても、国の通知も踏まえ、同性パートナーに対する取扱いの変更を早期に行う必要があります。



産業基盤としての道路整備を

恵庭市では、将来の人口減少を見据え、公共施設の計画的な総量抑制を進めていますが、道路、水道などのインフラなどについては市街地拡大の意向もあり、増加傾向にあります。

新たに宅地や工業用地が整備された地域では、きれいな道路が敷設されますが、既存市街地の道路の維持補修は、近年の資材価格や人件費の高騰もあり、なかなか進んできません。

直近の3年間では、別枠の予算を確保したことにより、市街地における地域要望には一定の対応ができたところですが、一次産業の基盤となる郊外部では、予算の制約もあり、遅れがちになっているように感じます。

日々、大型車両が通行することによる振動などの影響は大きいことから、今後の農畜産業振興のためにも、産業基盤としての一定の維持補修費確保が必要です。

選択的夫婦別姓は棚ざらし

国会における選択的夫婦別姓の議論を少しでも進めるべく、昨年12月の議会に意見書を提案しました。議会運営委員会で、採決することが決定したにも関わらず、本会議で動議が出され、議会運営委員会に差し戻されました。

その後も、議会運営委員会ではまったく議論が進んでいません。市議会の自民党会派、公明党会派が採決に反対する理由は、「国会の議論を見守る」というもの。国会が決めるまで何もできないのであれば、市議会としての存在意義はどこにあるのでしょうか。地方議会は国会の下部組織ではありません。

まちづくりにあなたの声を

毎年、次年度予算に向けた政策要望を市長に提出しています。要望書に多くのみなさんのご意見を反映するべくアンケートを実施しています。ぜひとも回答へのご協力をお願いします（最終締切9月1日）。



いつでもご連絡をお待ちしています
かしわの大介公式LINEアカウントは24時間いつでもご意見を送ることができます。匿名でのご意見も可能で、私からの配信は少なめです。